

笠井委員

日本共産党の笠井亮です。在日米軍再編に係る日米安全保障協議委員会の結果をめぐる問題について幾つか質問したいと思います。

昨日の本会議で小泉総理は、今回の共同発表にある「同盟関係における協力は新たな段階に入る」ということの意味について、再編案を着実に実施することにより同盟の能力が向上していくということだというふうに答えて、麻生大臣も同趣旨を答弁されたと思います。

そこで確認をしたいんですけども、これまでと比べて同盟のどういう能力がどれだけ向上することなのか、従来と違ってどんなことができるようになるということなのか、お答えをいただきたいと思います。

麻生国務大臣

日米同盟の能力向上という点についての御質問なんだと思いますが、五月一日の2プラス2で共同発表というのがなされて文書に示されていると思います。時代というか、社会の変化、世界の変化というようなものが各地で起きておりますが、世界の安全保障というものの環境におきまして、日本とアメリカの両国が、国際社会というような場においてさまざまな課題に効果的に対応していくという能力を向上させるという意味であって、共同発表に示してあるとおりでありまして、日米間の認識はその点で一致しているというように御理解いただければと存じます。

笠井委員

ラムズフェルド国防長官が、2プラス2の際の共同記者会見の場でこういうふうに述べております。太平洋における安定した持続可能な前方展開の上に築かれる同盟の能力を確保しようとするものだ、そしてさらに、日本の、これは自衛隊における再編を組み入れてきた、それは米軍再編を補完するものであり、従来のものよりも大きな運用調整ができるようなものになるだろう、こういうふうに記者会見で言われているわけですけども、こういうふうに発言したことは間違いないですね。

河相政府参考人

お答え申し上げます。今ここに、手元に細かい記者会見の発言の記録を持参しておりませんが、基本的にそういう考え方を述べられたと理解しております。

笠井委員

まさにそういう点では、先ほど大臣は、日米は一致しているという話もありましたが、この共同発表文そしてラムズフェルド発言もあるということですが、私は、座間それから横田を、横須賀とあわせて、陸海空のすべてで米軍と自衛隊の司令部が一体化をして、全国の自衛隊基地を米軍も使用できるようにする、そして、あらゆるレベルで日常的に日米共同訓練を行うなど、自衛隊を米軍の補完部隊として組み込んで、一体となって、いわば先制攻撃戦略のもとで、文字どおり地球規模で世界のあらゆる地域に乗り出していくということだというふうに、この一連の文書を読みながら、そして発言を見ながら受けとめたところであります。

そして、加えて、新たな段階として、私、重大なのはグアムだと思うんです。五月十日のNHKテレビで、NHKの取材を受けたローレス国防副次官が、グアムは日米同盟の中核だ、ともに訓練し、我々と一緒にいていただきたいと述べたことが紹介をされました。これは、報道というよりも生の声で、テロップも出て流された。これは、米軍再編の外務、防衛の審議官級協議をやってきた米側の責任者の発言でありますけれども、外務省も、グアムは日米同盟の中核というような認識なのかどうか、この協議の中でそういう認識を共通して持っているのかどうか、いかがでしょうか。局長、いかがですか。

河相政府参考人

グアムについてのお尋ねでございます。NHKのその報道自身、私、この場で確認をする立場には残念ながらございませんけれども、グアムの位置づけ、特に今回、御承知のように八千人の海兵隊員、その家族含めると一万七千人の関係者がグアムに移駐をしていく、そして、それによって沖縄の負担を軽減する、しかし同時に、その中で抑止力を維持していくという考えで今回の再編の協議の結論が出てきているわけでございます。そのもとで、沖縄からグアムに移駐していく海兵隊司令部の機能というものが、いざというときに、やはり日本の防衛との関連で非常に重要な役割を果たすべきものであるということ、そのとおりだと認識しております。

笠井委員

負担軽減の話はもうさんざん議論していますからここでは繰り返しません、いざというとき、日本の防衛、これに役立つという話がありました。これは重大な発言だと私は思うんですが、ラムズフェルド国防長官自身が、これは大臣も一緒に並んでおられた共同記者会見で、我々はグアムをこの同盟と太平洋の安全保障構造のキーパート、中核の一つにする再編計画をともにつくり上げてきたと明確に述べてきているわけであります。大臣自身がその場に一緒におられたので承知されていると思うんです。

そこで、日本の場合、いざというときの防衛につながるという話なんですけれども、このグアムの位置づけをどうやって条約上説明できるのかということなんです。これは念のために確認をしておきたいんですが、局長、グアムそのものは、日米安保条約の言うところの地理的範囲には当然入っていませんよね。

河相政府参考人

グアムの位置づけでございますけれども、まず一つ、日米安保条約及びそのもとでの地位協定、この地位協定というのは日本の領域にある米軍でございますので、グアムにいる米軍なりがその地位協定の対象とならないという意味においてはそういうことだと考えておりますし、また、いわゆる安保条約六条の範囲というので、極東の範囲というのは従来国会で御説明をしてくれているわけでございますけれども、グアムがいわゆるその極東の範囲に入っているものではないというふうに認識しております。

笠井委員

日米安保では説明できない、こういうものがいろいろあるというのが今度のロードマップの中身だと思えます。日米安保の大変質だと。だからこそ額賀長官は、九七年のガイドラインにかわる日米安保の新しい目的、理念を考えていく段階にあり、日米同盟関係のあり方について新たな枠組みについて議論が必要と提起したと。私、流れは明確だと思うんです。この問題でそういう位置づけを持っているグアムに費用負担をする、海兵隊がそこに移転するという話も今ありまして、いざというとき日本防衛という話ですが、これは全く許されない話になってくるというふうに私は思います。

さて、今回の米軍再編実施のための日米のロードマップの問題ですが、そこでは、「これらの案の実施における施設整備に要する建設費その他の費用は、明示されない限り日本国政府が負担する」とこう書いてあります。

そこで防衛庁に伺いますが、この合意の中で、日本側の費用負担となる事案というのは、双方が負担するものを含めて幾つ、何件あるのか。一方、米側が全額負担する事案は何件で、日本、アメリカ双方が負担するというふうになっているのは幾つあるのか。事案の数で結構ですが、教えてください。

大古政府参考人

委員御指摘のとおり、今回の2プラス2でロードマップが合意をされておりますけれども、この措置を実施していくに当たり、具体的にどのような施設整備が日米双方とも幾つあるかということについては、今後、日米間で調整いたしまして、早急に現地調査も行った上で決定いたします。そういう

意味で、現時点におきましては、その施設の件数を含めて、施設整備の具体的な内容についてはお答えできる段階にないということで御理解を賜りたいと思います。

笠井委員

とんでもない話ですよ。ロードマップにやると書いてあるところで、幾つあるかと。文書に書いてあるんですから、そこに書いてあることは何件か言ってください。

大古政府参考人

繰り返しになりますけれども、具体的な施設の整備の数につきましては、今後、日米間で調整して決定していくこととなります。そういう意味で、現時点で施設整備の件数については、具体的な内容についてはお答えできる段階にございません。

笠井委員

こういうことも説明できないで、丁寧な説明になんてならないんですよ、だって、ロードマップに書いてあるんだから。私、挙げただけだって、あそこを拾うだけで、日本側の負担ということで十六件ですよ。書いてあるんですから。件数ですよ。

普天間それからグアムの問題、横田、座間、岩国、それから訓練される自衛隊施設の問題、移転される問題、インフラの整備、共同訓練の費用、項目に書いてあるじゃないですか。それも認められないんですか、数は。

大古政府参考人

今後、施設整備が必要な基地につきましては、ロードマップに書いてございますけれども……（笠井委員「だから、その数を言ってくださいと言っているんです。そこに書いてあるものは何件かということ、何項目かということ」と呼ぶ）その項目については、ちょっとここで数は持ち合わせておりませんけれども、お尋ねの施設件数については、今後、日米間で協議して決定していくことになるということでございます。

笠井委員

今後の協議じゃないんですよ、合意してここに書いてあるんだから。そうでしょう。何でそれを答えられないんですか。日本側で十六件、アメリカ側が三件ですよ、ここに書いてある限り。細かく言えば幾つの事由かわからないけれども、アメリカ側と日本でやるものが二つ、二件です。そうでしょう。

大古政府参考人

先生御指摘のとおり、ロードマップにおきまして、特に記載がない限り、日本側の負担ということでは記載されておるところでございます。ただ、施設数だけということで……（笠井委員「事案数、件数、書いてあるのは何件ですか」と呼ぶ）事案数の中におきましても……（笠井委員「いや、細かいものはいいですから。ここに書いてあるのが幾つですかと言っているんです」と呼ぶ）そこはちょっと、そういう視点から数をあれしていませんので、この場では数字を持ち合わせておりません。

笠井委員

書いてある数ぐらい言ったらいいじゃないですか。本当にとんでもない話ですよ。私、この一覧を見ただけで、一応抜き出しただけでも、これだけでも途方もない数字、それからかなりの額になるのは一目瞭然だと思えますよ。書いてある数も言えないんですから、一体どういうことかと。

費用負担の検討の協議の状況について、昨日の本会議では、関係閣僚から答弁がありました。財務省に伺いますが、財務大臣も、これまで、関係省庁間において、閣僚を含むさまざまなレベルで適宜意見交換等が行われてきた、厳しい財政事情のもと、我が国が負担すべき経費であるか否かをきちんと精査する必要があることについて認識を共有した上で、日米間で協議を行い、最終的な取りまとめ

を行った、こう答えられました。

関係省庁というのはどこなのか、幾つなのか、さまざまなレベルで何回の意見交換を行ったのか、うち閣僚レベルでの意見交換は、どなたと、どの大臣と何回行われてきたのか、それをお答えいただきたいと思います。

鈴木政府参考人

昨日の衆議院の本会議におきまして、財務大臣から、今お話がありましたように、在日米軍の再編に伴う措置につきまして、これまで、関係省庁間において、閣僚を含むさまざまなレベルで適宜意見交換等が行われてきたということを申し上げたと承知しております。

ただ、意見交換等につきましては、さまざまな態様、また形で行われているというふうに承知しております。まさに適時適切に行われたということだと承知しております。そういう意味で、今の御質問についてお答えするのはなかなか難しいということをお理解いただきたいと思います。

笠井委員

これも数が言えないという話ですね。だから、丁寧な説明以前の話だと思うんですよ。

ただ、今、適時適切にと言われました。数が言えないくらい頻繁にやってきたということだと思うんです。それだけ重大問題だったからだと思うんです。閣僚を含むさまざまなレベルで関係省庁が意見交換してとありましたけれども、現下の厳しい財政状況だからきちんと精査しなきゃいけない、協議を繰り返して、そして米側と協議して最終的にまとめたんだと。

私は、決して抽象的な話じゃなくて、おおよそ費用規模の負担の試算があったからこそ、こういう議論になって、言えないくらいたくさんの適時適切な協議をさまざまなレベルでやってきた、大臣もかかわってきた、こういうことになってきたということだと思うんです。

とりわけ、財務省にとっては数字が一番気になると思うんです。そういう意見交換の中で、防衛庁なりからおおよその数字規模が示されたことはないのかあるのか、あるとすればどれぐらいの規模のことがあったのか、お答えください。

鈴木政府参考人

米軍再編に伴う経費につきましては、これまでも国会でもそれぞれの閣僚の方々から御答弁を申し上げますように、これから精査をいたしまして額を積み上げていくというふうに承知しております。

笠井委員

麻生大臣自身も、関係閣僚ですから、そうした意見交換に、幾度となくか何回かは承知しませんが、加わっておられると思うんですが、その中で、おおよその負担額、規模について数字が一回も出なかったんでしょうか、大臣。

麻生国務大臣

どれくらい回数を参加したかの記憶も余り正確じゃありませんし、朝もありましたし、夜もありましたし、いろいろありましたが、総額の話が出たという記憶はないと思います。

笠井委員

丁寧な説明と言いながら、どのような形でこれだけの問題を検討してきたかを財務省も言えない、大臣も余り覚えていないという話です。国会にも国民にも途方もない額をひた隠しにして、詳細な積算が固まってから、実はやってみたら三兆円に近かったとか、超えましたとか、だけれども、これはもう日米で合意していますからやらせてくださいと。これでは問答無用の押しつけそのものだと思うんですよ。おおよそ、私は、規模ぐらい明らかにして当然だと。きのうの本会議でもそういう意見がいっぱいありました。質疑がありました。

これだけ財政状況が深刻な中で、財政面についてどれぐらいの規模になるかも十分に検討せずに、

ただ日米同盟ということで合意したとしたら、それこそ私は問題だと思います。行革推進のためということで国民サービスを切り捨てる、公務員を何人減らす、こんなことをぎりぎりやる。医療費の抑制ということでどれだけ新たな負担、これを高齢者や国民にかぶせるか、ぎりぎりやっている。そうやっておきながら、米国には、グアム移転も含めて大盤振る舞い。こんなことでは、国民は、幾ら丁寧に説明したって納得しませんよ。このことを申し上げて、終わります。